

様式 CK-10 [記入例]

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究代表者所属研究機関変更届

令和 元年 10月 1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇研究科・教授・〇〇 〇〇 [印]

研究者番号 10765432

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号 15H01234
2. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究
3. 交付決定額

		直接経費	間接経費	合計
国庫債務負担行為分		500,000,000 円	150,000,000 円	650,000,000 円
年度別内訳	平成27年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成28年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成29年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成30年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	令和元年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
調整金等交付分（令和元年度）		5,000,000 円	1,500,000 円	6,500,000 円

4. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職

▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号

12345

5. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職

〇〇大学・〇〇研究科・教授

研究機関番号

23456

6. 事実発生日

令和元年10月1日

7. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日までに受領している補助金の支出状況 (1=受領額(分担金を含む。)支出済み(支出予定の金額を含む。) 2=未使用額あり) 2
- (2) 当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先 (1=変更前の機関 2=変更後の機関) 2
- (3) 間接経費交付決定額変更承認申請書(様式CK-16)の提出有無 (1=提出有(間接経費の返還) 2=提出有(間接経費の追加交付) 3=提出無) 3
- (4) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先 (1=変更前の機関 2=変更後の機関 3=該当無(前期に一括請求している場合等)) 2
- ※「2」を選択した場合の受領委任先について
さきに交付決定の通知があった科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(令和元年度分)について、既に受領委任している金額のうち、下記後期分の金額の受領方以下のとおり変更いたします。

後期分請求額(直接経費+間接経費)	65,000,000 円	
	変更前	変更後
研究機関名(学校法人名※) (※学校法人理事長に委任する場合併記)	▲▲大学 ()	〇〇大学 (学校法人□□□□)
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■	理事長 ◇◇ ◇◇

様式 CK-10 「作成上の注意」

1. この研究代表者所属研究機関変更届は、研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合にA4判（縦長）・両面印刷で作成し、変更後の研究機関を経由して速やかに提出すること。
また、本様式の提出にあたっては、様式AK-2-1-1「交付申請書」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（特別推進研究用）」を参照すること。
繰越しの承認を受けた研究課題について本様式を提出する場合、最新の様式を用い、繰越分と当該年度分を合わせて1枚提出すること。国庫債務負担行為を導入していない補助金分と異なり、それぞれについて1枚ずつ提出する必要はない。
2. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
3. 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。
4. 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
5. 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額をそれぞれ記入すること（間接経費交付決定額変更申請や調整金による次年度使用や前倒し使用を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。
なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。また、本年度に調整金等交付分の交付を受けていない場合は、調整金等交付分欄に「0」を記入すること。
7. 「4. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職」欄及び「5. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職」欄には、変更前、変更後それぞれの所属研究機関・部局・職の名称及び研究機関番号を記入すること。
8. 「6. 事実発生年月日」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
9. 「7. 本補助事業に関する確認事項」欄には、(1)～(4)のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、該当欄に記入すること。
 - ・ (2) について
4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。ただし、前年度の実績報告書については、変更前の研究機関から提出すること。
例：平成31年4月1日付けの変更であれば、令和元年度に提出する平成30年度の実績報告書は変更前の研究機関から、令和2年度に提出する令和元年度の実績報告書は変更後の研究機関から提出してください。
 - ・ (4) について
支払請求書（様式AK-4-1又はCK-2）により請求した当該年度後期分の補助金を受領していな

い場合で、**変更前**の所属研究機関が補助金の受領を希望する場合には「1」を選択し、**変更後**の所属研究機関が補助金の受領を希望する場合には「2」を選択すること。必要事項の記入が完了したら、所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。(変更後の研究機関が補助金の振込口座を日本学術振興会に届け出していない場合には、変更後の研究機関は電子申請システム上で登録すること。)

また、後期分の支払いがない研究課題（すでに後期分の支払いを受けている研究課題を含む）については、「3」を選択すること。

10. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。